

令和元年度

決算報告書

第11期事業年度

自 平成31年 4月 1日

至 令和 2年 3月 31日

公立大学法人 青森公立大学

令和元年度 決算報告書

公立大学法人 青森公立大学

(単位:円)

区 分	予算額	決算額	差額 (決算-予算)	備考
収入				
運営費交付金収入	444,586,000	439,027,040	△ 5,558,960	(注1)
施設整備費補助金収入	36,888,000	36,867,960	△ 20,040	(注2)
自己収入	856,891,000	759,152,145	△ 97,738,855	
授業料・入学料及び入学検定料収入	820,889,000	725,937,645	△ 94,951,355	(注3)
その他収入	36,002,000	33,214,500	△ 2,787,500	(注4)
補助金等収入	3,000,000	1,500,000	△ 1,500,000	(注5)
受託研究等収入	200,000	4,592,000	4,392,000	(注6)
目的積立金取崩収入	50,952,000	42,243,384	△ 8,708,616	(注7)
前年度繰越金	0	34,715,608	34,715,608	(注8)
計	1,392,517,000	1,318,098,137	△ 74,418,863	
支出				
業務費	950,762,000	945,286,946	△ 5,475,054	
教育経費、教育研究費等	261,040,000	259,851,620	△ 1,188,380	(注9)
人件費	689,722,000	685,435,326	△ 4,286,674	(注10)
一般管理費	401,667,000	326,006,262	△ 75,660,738	(注11)
施設整備費	36,888,000	36,867,960	△ 20,040	(注12)
補助金事業費	3,000,000	1,500,000	△ 1,500,000	(注13)
受託研究等経費	200,000	4,548,223	4,348,223	(注14)
設立団体への返還金	0	34,715,608	34,715,608	(注15)
計	1,392,517,000	1,348,924,999	△ 43,592,001	
収入-支出	0	△ 30,826,862	△ 30,826,862	(注16)

○予算と決算の主な差異について

<収入>

- (注1) 運営費交付金収入の差額については、精算により令和2年1月に第4回運営費交付金で調整した金額であります。また、決算額の中には令和2年度に青森市に返還する金額(12,343,384円)が含まれております。したがって、実質的な決算額は当該金額を控除した426,683,656円であります。
- (注2) 施設整備費補助金収入の差額については、精算により令和2年1月に第4回運営費交付金で調整した金額であります。
- (注3) 授業料・入学料及び入学検定料収入については、高等教育無償化制度の実施に伴い新入生の授業料等納付時期が次年度となったことにより、決算額が減額となっております。
- (注4) その他収入については、交流施設貸付料収入の減により、予算額に比べて決算額が減額となっております。
- (注5) 補助金等収入については、文化芸術振興費補助金(アーティスト・イン・レジデンス活動支援を通じた国際文化交流促進事業)の減により、予算額に比べて決算額が減額となっております。
- (注6) 受託研究等収入については、地域連携センター受託事業費の補正等により、予算額に比べて決算額が増額となっております。
- (注7) 目的積立金取崩収入については、勤怠管理システム仕様変更及びまるっとよいどころ祭り物産展開催中止、その他執行残により、予算額に比べて決算額が減額となっております。
- (注8) 平成30年度の運営費交付金の精算により、青森市に返還した金額であります。

<支出>

- (注9) 教育経費、研究経費等については、事務事業経費の執行残等により、予算額に比べて決算額が減額になっております。
- (注10) 人件費については、退職教員の不補充等による執行額の減等により、予算額に比べて決算額が減額となっております。
- (注11) 一般管理費については、大学施設維持管理経費の執行残等により、予算額に比べて決算額が減額になっております。
- (注12) 注2の内容による支出であります。
- (注13) 注5の内容による支出であります。
- (注14) 注6の内容による支出であります。
- (注15) 注8の内容による支出であります。
- (注16) 決算報告書の収支差額△30,826,862円と会計上の当期総利益である50,722,443円との差額は、(注3)の高等教育無償化制度の実施に伴う決算額の減額及び(注1)の運営費交付金返還額等によるものであります。